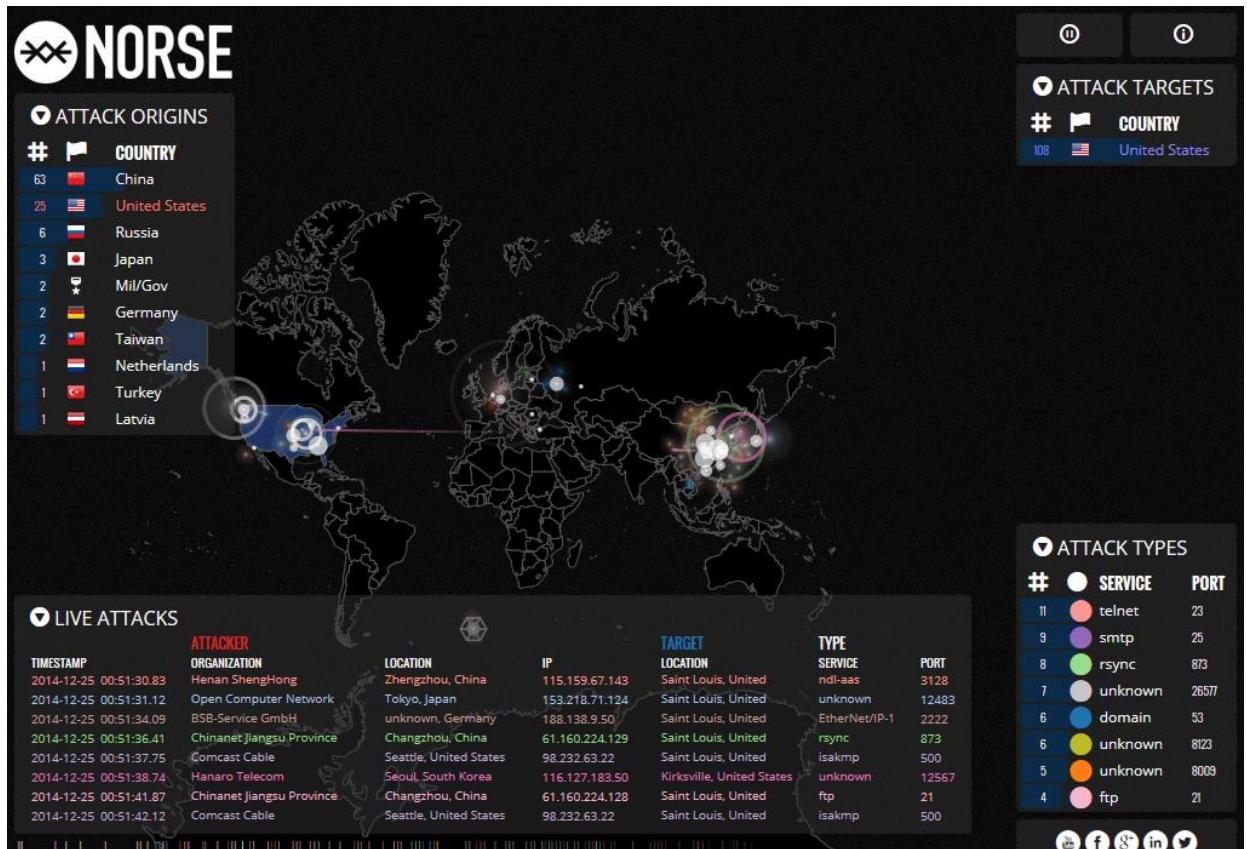




No.66 デジタルガバメントは怖い? 誰を信用するか・・



ガバメントってそもそも何だ?

いまは給付金とかポイントとかいろいろな住民サービスがあるので、政府と言っても民間企業から学ばなければならないところがたくさんあります。

しかし古今東西、政府だけがやって民間ではできないこと、それはある地域に住む人をGovern=統治する、治める、支配することです。どうやって統治するかと言えば、ルールを作り、それを守らせる。どうやってルールを守らせるかと言えば最後は物理的な強制力。牢屋に入れたり罰金をかけたり、本人の意に反して強制するからこそ、政府には民主的手続きの枠がはめられるわけです。

ところで強制的にルール破りを止めさせるにも物理的な限界があります。逮捕するぞと脅してみんな言うことを聞けば簡単ですが、言うことを聞かない人が多ければ警察や行政機関は大きなコストをかけないと公平な法の執行(Enforcement)が難しくなります。

この点日本人は、お上への従順さという意味でガバナビリティ(被統治能力)が高そうです。しかし宗教も風俗習慣も違う多民族国家を治めるのは容易なことではない。たぶん中国は何千もの間、国民を統治するスキルを磨いてきたのでしょう。



谷口博文の政策イノベーション

Date : 2020年12月28日

これまでどんなに国家権力が強くても、究極のところ法の執行を実力組織の物理力に頼る以上、手間や時間の限界がありました。

ところがデジタル技術は人手や処理速度や記録容量の限界を吹き飛ばしてしまいました。国民一人一人とデジタルで繋がり、行動記録がすべてログとして集約・保存され、検索技術とAIによって瞬時にデータ解析されるようになれば、国は国民に対して圧倒的な支配力を持つでしょう。その片鱗は中国に見られます。

また、現代社会のインフラとしてデジタルサービスが不可欠なものとなれば、このデジタルネットワークから排斥されると生活できなくなります。電気を止めるぞと言われれば税金より先に電気料金を支払わざるを得ないのと同じように、強制手段としては効果的です。

生活がデジタル化で便利になればなるだけ、データ管理者は強大な権力を持つことになるでしょう。

膨大な個人情報を保有しているプラットフォーマーは、すでにそれに近い権力を潜在的に持っていると言えます。民間企業は利便性の高いデジタルサービスの提供に伴ってそれを獲得したわけで、違法に収集したわけではありません。しかしそれが公共財として意味を持つようになるとき、どのように国民のコントロール下に置くかは、独占禁止法やGDPR(EUの一般データ保護規則)の議論が進んでいますが、まだ明確には見えてきていない状況です。

ではどうするべきか。

政府が強くなるのは怖いからデジタルガバメントにブレーキをかけるべきか？

でもそれは政府は信用できないけど、GoogleやFacebookは信用するということ？

世界のデジタル化は止められません。

そのスピードはとてつもなく速く、もっと怖いことに軍事技術として先行しています。

政府は、社会が変わることを待つて民間企業の後から乗り出すのではなく、デジタル化の最先端にいるべきです。

そしてその政府を信用できるものにするのは国民の責任です。